



令和3年11月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

令和3年7月13日

上場会社名 津田駒工業株式会社
コード番号 6217 URL <https://www.tsudakoma.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理部門統括
四半期報告書提出予定日 令和3年7月14日
配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東
TEL 076-242-1110

(百万円未満切捨て)

1. 令和3年11月期第2四半期の連結業績(令和2年12月1日～令和3年5月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
3年11月期第2四半期	11,960	3.6	△1,552	—	△1,460	—	△1,980	—
2年11月期第2四半期	11,548	△43.2	△1,530	—	△1,567	—	△1,850	—

(注)包括利益 3年11月期第2四半期 △1,702百万円 (—%) 2年11月期第2四半期 △1,602百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
3年11月期第2四半期	△309.95	—
2年11月期第2四半期	△289.61	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
3年11月期第2四半期	31,102	7,593	24.1
2年11月期	31,473	9,296	29.2

(参考)自己資本 3年11月期第2四半期 7,483百万円 2年11月期 9,186百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2年11月期	—	0.00	—	0.00	0.00
3年11月期	—	0.00	—	—	—
3年11月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 令和3年11月期の連結業績予想(令和2年12月1日～令和3年11月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	32,500	55.9	△1,200	—	△1,100	—	△1,700	—	△266.09

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	3年11月期2Q	6,807,555 株	2年11月期	6,807,555 株
② 期末自己株式数	3年11月期2Q	418,854 株	2年11月期	418,676 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	3年11月期2Q	6,388,815 株	2年11月期2Q	6,389,099 株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P 2
(1) 経営成績に関する説明	P 2
(2) 財政状態に関する説明	P 3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P 3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	P 4
(1) 四半期連結貸借対照表	P 4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P 6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	P 8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	P 9
(継続企業の前提に関する注記)	P 9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P 9
(追加情報)	P 9
(セグメント情報等)	P 9
(重量な後発事象)	P 9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期におけるわが国経済は、世界的な新型コロナウイルス感染症の拡大の影響が続いておりますが、ワクチン接種の拡大などにより、製造業を中心に景況感の改善が進んでまいりました。

こうした中、当企業グループは、当期を初年度とする「中期経営計画2023」の基本戦略を着実に実行するべく、売上の拡大と受注の獲得に注力いたしました。繊維機械事業は、主力のインド市場が計画を下回りましたものの、工作機械関連事業は前年同期比プラスとなり、本年第1四半期比でも増加いたしました。

この結果、全体の受注高は13,623百万円（前年同期比1.6%減少）、売上高は11,960百万円（同比3.6%増加）となりました。損益面では、生産・売上が低水準であったことから、営業損失1,552百万円（前年同期 営業損失1,530百万円）、経常損失1,460百万円（前年同期 経常損失1,567百万円）となりました。また、保有資産の有効活用として持合株式の解消を図り投資有価証券売却益54百万円を計上いたしましたものの、保有株式の下落により特別損失として投資有価証券評価損513百万円が発生いたしました。その結果、親会社株主に帰属する四半期純損失は1,980百万円（前年同期 親会社株主に帰属する四半期純損失1,850百万円）となりました。

セグメント別の状況は下記のとおりです。

(繊維機械事業)

繊維機械事業では、主力市場であります中国市場は、内需向け織物用を中心に需要が続きました。そうした中、新たな顧客開拓とサービス強化のため、四川省に連絡事務所を新設いたしました。一方、インド市場は、第1四半期以降、新型コロナウイルス感染症の再拡大に伴う都市封鎖等により経済活動が停滞し、銀行業務にも大きな影響が出ました。このため商談は継続して展開しておりますものの、成約済案件のL/C（信用状）発行が遅延いたしました。パキスタン市場では新型エアジェットルームの先行販売を進めていた案件が第2四半期で実績に結びついてまいりました。昨年設立いたしました欧州子会社は、新型コロナウイルス感染症の影響で営業開始が2021年1月になりましたが、早速受注を獲得するなどアフターコロナを見据えた市場拡大への足掛かりをつかむことができました。

この結果、受注高は10,781百万円（前年同期比5.5%減少）となりました。売上高は9,215百万円（同比2.9%増加）、営業損失は1,028百万円（前年同期 営業損失862百万円）となりました。

また、6月に中国で開催されました国際繊維機械見本市では、日本からの出張制限がある中ではございましたが中国子会社を活用し、新製品「ZAX001neoエアジェットルーム」、「ZW8200 ウォータージェットルーム」を初めて公開して、高い評価をいただきました。

(工作機械関連事業)

工作機械関連事業では、中国市場でのEMS業界向けのNC円テーブルの大口受注を取り込んでまいりました。また、販売面ではウェブを活用した営業活動を強化するとともに、海外拠点を活用し、東欧やインド市場など新規市場と顧客の開拓に注力いたしました。開発面ではIoT対応NC円テーブルの商品化を進めました。国内向けマシンバイスは、展示会や即売会の中止が相次ぎましたものの、需要の回復を捉え、受注は堅調に推移いたしました。一方、主要な納入先であります国内の自動車産業向けは、半導体関連部品の不足、長納期化に伴う生産調整等の影響を受けました。

この結果、受注高は2,841百万円（前年同期比16.9%増加）となりました。一方、売上高は2,745百万円（同比5.8%増加）、営業利益は93百万円（前年同期 営業損失43百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ370百万円減少し31,102百万円となりました。主な増減は、売上の増加に伴い受取手形及び売掛金が増加したものの、現金及び預金の減少、時価が著しく下落した投資有価証券で投資有価証券評価損を計上し減損処理したこと等によるものであります。負債は、前連結会計年度末に比べ1,332百万円増加し23,509百万円となりました。主な増減は、生産の増加により仕入債務が増加したこと等によるものであります。純資産は、親会社株主に帰属する四半期純損失1,980百万円を計上したこと等により前連結会計年度末に比べ1,702百万円減少し7,593百万円となり、自己資本比率は24.1%となりました。

キャッシュ・フローの状況に関する分析

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ1,910百万円減少し4,950百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純損失1,961百万円の計上などによりマイナス845百万円となりました。(前年同期はマイナス1,739百万円)

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出564百万円などによりマイナス465百万円となりました。(前年同期はマイナス593百万円)

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金及び長期借入金の返済による支出611百万円などによりマイナス612百万円となりました。(前年同期は1,515百万円)

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

世界の経済環境は、引き続き新型コロナウイルスの感染状況に大きく影響を受けざるを得ませんが、総じて回復傾向が強まる方向で推移するものと見込んでおります。

繊維機械事業では、インド市場は新型コロナウイルスの新規感染者数が減少しており、経済活動と金融機関の正常化に期待をしております。今般、全世界に向けて本格的に販売を開始いたしました新製品ZAX001neoエアジェットルーム、ZW8200ウォータージェットルームおよび新型スパンサイザーを軸として、顧客、市場の拡大を図ってまいります。また、引き続き需要の拡大が見込まれます産業資材分野への販売促進を進めてまいります。海外出張による直接的な販売活動には制限がありますが、中国、インド、欧州の各拠点の子会社の機能を最大限に発揮し、販売促進を図ってまいります。

工作機械関連事業では、好調なEMS業界の受注を確実に進めてまいります。また、中国に続き、米国市場においても需要の回復が見られており、アフターコロナの需要の取り込みを確実に進めてまいります。一方、受注製品の小型化、汎用化が広がる中で、効率的な生産に注力し、確実な利益確保を図ってまいります。

こうした取り組みを通じ、第3・第4四半期におきましては、当初予想いたしましたように黒字化を見込んでおります。しかし、繊維機械事業においてインド市場での新型コロナウイルス感染拡大によるロックダウンの影響などから当初想定した受注を確保することできず、第3四半期の売上が計画を下回る見通しとなりましたことなどから、通期の業績予想に関しましては、売上高32,500百万円、営業損失1,200百万円、経常損失1,100百万円、親会社株主に帰属する当期純損失1,700百万円とさせていただきます。(詳細は、本日公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。)

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (令和2年11月30日)	当第2四半期連結会計期間 (令和3年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,990	5,080
受取手形及び売掛金	4,553	6,449
製品	3,326	3,507
仕掛品	987	968
原材料及び貯蔵品	1,851	1,848
その他	1,112	786
貸倒引当金	△10	△10
流動資産合計	18,810	18,630
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,766	2,672
機械装置及び運搬具(純額)	2,559	2,506
土地	3,826	3,826
建設仮勘定	192	76
その他(純額)	284	460
有形固定資産合計	9,630	9,543
無形固定資産	702	664
投資その他の資産		
投資有価証券	1,844	1,639
繰延税金資産	17	18
その他	876	1,014
貸倒引当金	△407	△407
投資その他の資産合計	2,330	2,264
固定資産合計	12,663	12,472
資産合計	31,473	31,102

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (令和2年11月30日)	当第2四半期連結会計期間 (令和3年5月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,331	2,394
短期借入金	10,515	10,216
未払法人税等	17	65
賞与引当金	-	443
受注損失引当金	402	123
製品保証引当金	62	64
未払金	1,985	3,160
その他	1,968	1,437
流動負債合計	16,283	17,905
固定負債		
長期借入金	765	500
役員退職慰労引当金	17	16
退職給付に係る負債	4,989	4,860
繰延税金負債	121	225
固定負債合計	5,893	5,603
負債合計	22,176	23,509
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,316	12,316
資本剰余金	2,434	2,434
利益剰余金	△4,349	△6,330
自己株式	△1,242	△1,242
株主資本合計	9,158	7,178
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	272	514
繰延ヘッジ損益	0	△2
為替換算調整勘定	379	369
退職給付に係る調整累計額	△623	△575
その他の包括利益累計額合計	28	305
非支配株主持分	109	109
純資産合計	9,296	7,593
負債純資産合計	31,473	31,102

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 令和元年12月1日 至 令和2年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 令和2年12月1日 至 令和3年5月31日)
売上高	11,548	11,960
売上原価	10,606	11,075
売上総利益	941	884
販売費及び一般管理費	2,471	2,437
営業損失(△)	△1,530	△1,552
営業外収益		
受取利息	0	2
受取配当金	12	46
持分法による投資利益	37	—
為替差益	—	111
その他	33	36
営業外収益合計	84	196
営業外費用		
支払利息	41	59
持分法による投資損失	—	39
為替差損	74	—
その他	5	5
営業外費用合計	121	103
経常損失(△)	△1,567	△1,460
特別利益		
固定資産売却益	1	1
投資有価証券売却益	—	54
特別利益合計	1	55
特別損失		
固定資産処分損	4	5
減損損失	—	37
投資有価証券評価損	255	513
関係会社株式評価損	4	—
特別損失合計	264	556
税金等調整前四半期純損失(△)	△1,830	△1,961
法人税、住民税及び事業税	8	18
法人税等調整額	34	△0
法人税等合計	43	18
四半期純損失(△)	△1,873	△1,979
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△23	0
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△1,850	△1,980

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 令和元年12月1日 至 令和2年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 令和2年12月1日 至 令和3年5月31日)
四半期純損失(△)	△1,873	△1,979
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	107	241
繰延ヘッジ損益	1	△2
為替換算調整勘定	97	△9
退職給付に係る調整額	63	48
持分法適用会社に対する持分相当額	2	△0
その他の包括利益合計	271	277
四半期包括利益	△1,602	△1,702
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△1,575	△1,702
非支配株主に係る四半期包括利益	△26	0

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 令和元年12月1日 至 令和2年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 令和2年12月1日 至 令和3年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△1,830	△1,961
減価償却費	509	585
減損損失	-	37
受取利息及び受取配当金	△13	△48
支払利息	41	59
持分法による投資損益(△は益)	△37	39
売上債権の増減額(△は増加)	1,259	△1,888
たな卸資産の増減額(△は増加)	△830	△44
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,547	2,160
投資有価証券評価損益(△は益)	255	513
関係会社株式評価損	4	-
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△119	△210
その他	607	△105
小計	△1,700	△863
利息及び配当金の受取額	13	48
利息の支払額	△41	△58
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△10	28
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,739	△845
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(△は増加)	0	-
有形固定資産の取得による支出	△406	△510
有形固定資産の売却による収入	17	8
無形固定資産の取得による支出	△199	△53
投資有価証券の取得による支出	△0	△0
投資有価証券の売却による収入	-	97
その他	△3	△7
投資活動によるキャッシュ・フロー	△593	△465
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額(△は減少)	2,110	△344
長期借入金の返済による支出	△272	△267
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△0	△0
非支配株主への配当金の支払額	△2	-
その他	△320	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,515	△612
現金及び現金同等物に係る換算差額	5	12
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△811	△1,910
現金及び現金同等物の期首残高	7,177	6,860
現金及び現金同等物の四半期末残高	6,366	4,950

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り)

前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)に記載した、新型コロナウイルス感染症の今後の広がり方や収束時期等を含む仮定について重要な変更はありません。

(セグメント情報等)

I 前第2四半期連結累計期間(自 令和元年12月1日 至 令和2年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	繊維機械事業	工作機械 関連事業	合計	調整額 (注)1	四半期連結損 益計算書計上 額(注)2
売上高					
外部顧客への売上高	8,951	2,596	11,548	—	11,548
セグメント間の内部売上高 又は振替高	177	—	177	△177	—
計	9,129	2,596	11,725	△177	11,548
セグメント損失(△)	△862	△43	△905	△624	△1,530

(注) 1. セグメント損失(△)の調整額は、セグメントに配賦していない全社費用△624百万円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。

2. セグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っています。

II 当第2四半期連結累計期間(自 令和2年12月1日 至 令和3年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	繊維機械事業	工作機械 関連事業	合計	調整額 (注)1	四半期連結損 益計算書計上 額(注)2
売上高					
外部顧客への売上高	9,215	2,745	11,960	—	11,960
セグメント間の内部売上高 又は振替高	177	—	177	△177	—
計	9,392	2,745	12,138	△177	11,960
セグメント利益又は損失(△)	△1,028	93	△934	△618	△1,552

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメントに配賦していない全社費用△618百万円でありま
す。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っています。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「繊維機械事業」セグメントにおいて、固定資産の減損損失を計上しています。なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間においては37百万円であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。